

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 埼玉県

農 業 委 員 会 名 : 深谷市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,630	4,200				5,820
経営耕地面積	1,147	2,658	2,613	21	45	—
遊休農地面積	54	132				186
農地台帳面積	1,677	4,556				6,233

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,134
自給的農家数	12
販売農家数	2,122
主業農家数	738
準主業農家数	142
副業的農家数	1,243

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,686
女性	1,559
40代以下	463

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	415
基本構想水準到達者	229
認定新規就農者	31
農業参入法人	98
集落営農経営	5
特定農業団体	1
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	7

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,840 ha	991.51 ha	16.98%
課 題	農業従事者の高齢化が進んでおり、意欲ある担い手を育成していかなければならない。地域の実情に合わせた担い手の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,036.51 ha	1,084.68 ha	93.17 ha	104.65%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4～3月 農地中間管理事業を実施し、利用集積を図る。 8～9月 利用状況調査を実施 11月 利用意向調査を実施(農地の利用集積に向けた掘り起し)
活動実績	8～11月 利用状況調査を実施 12～1月 利用意向調査を実施(農地の利用集積に向けた掘り起し) 9～3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を超える成果を上げることができた。
活動に対する評価	農地中間管理事業による成果を盛り込むことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	21 経営体	11 経営体	18 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.85 ha	0.73 ha	1.78 ha
課題	新規参入者は、販路の確保や機械・施設等に投資するのが難しい状況である。参入後、安定的に経営を継続していけるよう、農業の経営開始まででなく、経営定着までを視野に入れた支援対策が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
17 経営体	13 経営体	76.47%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.12 ha	0.55 ha	49.11%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と情報共有を図り、連携・協力しながら新規参入を促す。
活動実績	JA・県等の関係機関と連携・協力し、新規相談等の対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数、参入実績面積ともに目標を下回ってしまった。
活動に対する評価	JA・県等の関係機関と緊密に連携・協力し、今後も活動を継続的に行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,014 ha	174 ha	2.89%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や相続等による農地の分散・細分化が進んでいることから、農地の確保と有効利用を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
37.59 ha	35.67 ha	94.89%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	72 人		8～9月	9～11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員を16班に分けて、市農業振興課職員及び農業委員会事務局職員で、調査対象農地を現地調査用タブレット端末を使用して調査する。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11～12月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		86 人	8～11月	11～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12～1月	調査結果取りまとめ時期 2～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 355 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 31.31 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	あと少しではあったが、目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	ほぼ計画通りには実施できており、今後も継続的に活動していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,840 ha	49.9 ha
課 題	違反転用行為者が不在や所在不明となっていたり、時間の経過とともに是正が難しくなっている。より一層、関係機関と連携を図りながら対応していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
47.3 ha	2.6 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・行為者等に対し、違反転用の是正指導を行う。 ・関係機関と連携しながら農地パトロールを実施する。
活動実績	・行為者等に対し指導を行った。 ・関係機関と連携し、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	今後も継続的に活動を行っていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 80件、うち許可 80件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受理後に現地調査を行い、経営地の状況や申請地の現状を確認し、申請内容の事実関係を確認する。また、新規就農者については、地元農業委員とともにヒアリングを行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請地、申請事由、経営状況等を説明し調査報告を行う。必要に応じて地元農業委員の意見を求めて審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		80 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して市長への送付）

(1年間の処理件数: 208 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員等と事務局職員による現地調査及び書類審査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地基準、一般基準等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	19.8日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	28 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	23 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	10 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	5 法人
	提出しなかった理由	・法人側の認識不足があったため。 ・新設法人については、報告期日に至らなかったため。
	対応方針	督促通知・電話連絡等で促すとともに、新規法人については、報告時期を待って提出するよう指導した。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 422 件 公表時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:窓口で配布及び市ホームページで公表している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 529 件 取りまとめ時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法:提供していない。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6, 233. 3 ha
		データ更新:農地法の届出・許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、農業者年金受託事務に関すること及びその他調査等を踏まえ随時更新している。
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口を設置している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している